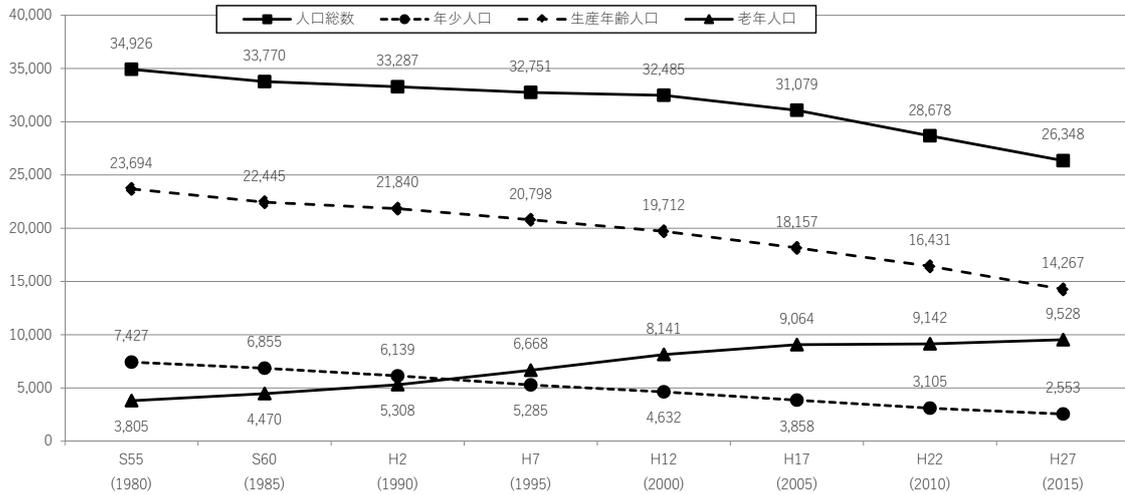


1. 人口の推移

年齢3区分別人口の平成17（2005）年以降の増減で見ると、年少人口は平成17年から平成22年で19.5%減、平成22年から平成27年で17.8%減と減少率は緩和。生産年齢人口は平成17年から平成22年で9.5%減、平成22年から平成27年で13.2%減と減少率が加速。老年人口は平成17年から平成22年で0.9%増、平成22年から平成27年で4.2%増と増加率が加速となった。第1期の調査時よりも年少人口の減少は抑えられたものの、生産年齢人口はさらに大幅な減少となりました。

図1 本市の人口の推移

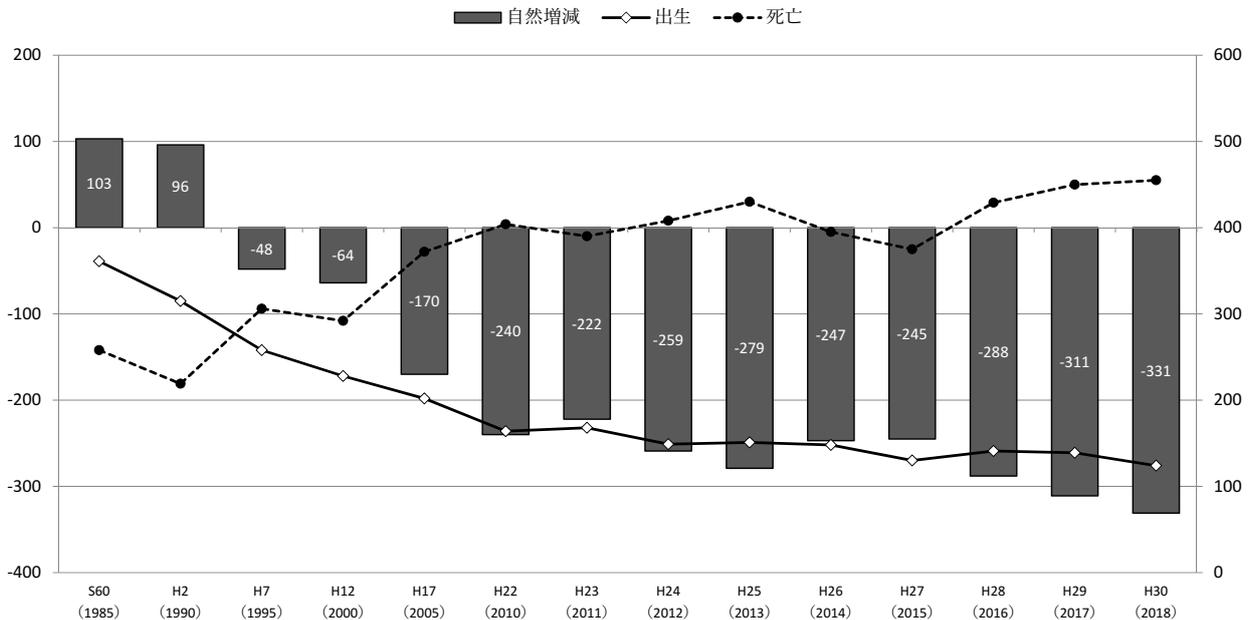


出典：国勢調査データにより本市作成

(1) 自然増減の状況

本市の自然減の要因は、出生数の減少と死亡数の増加により、平成7年（1995年）以降、死亡数が出生数を上回ったことによります。減少数は、年ごとに拡大傾向にあります。

死亡数に関しては平成26年、平成27年で減少したが、平成28年以降は増加しており、平成30年には過去最高の数字となりました。

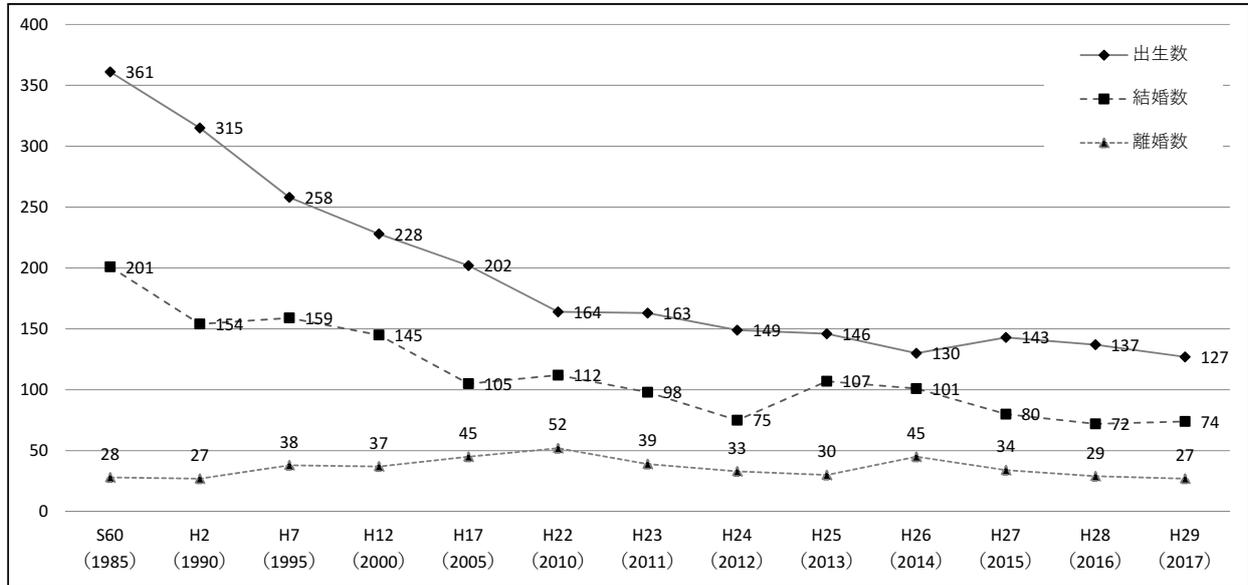


出典：国勢調査および総務省住民基本台帳データにより本市作成
 ※昭和60～平成22年、平成27年の人口は国勢調査データ

①出生数、結婚組数について

結婚組数は、昭和60年（1985年）以降をみても、減少の一途をたどり、出生数も年々減少傾向にあり、出生数減少の要因となっています。

図6 結婚・離婚数と出生数の推移



出典：国勢調査および総務省住民基本台帳データにより本市作成
※昭和60～平成22年、平成27年の人口は国勢調査データ

②若年層の人口及び女性人口について

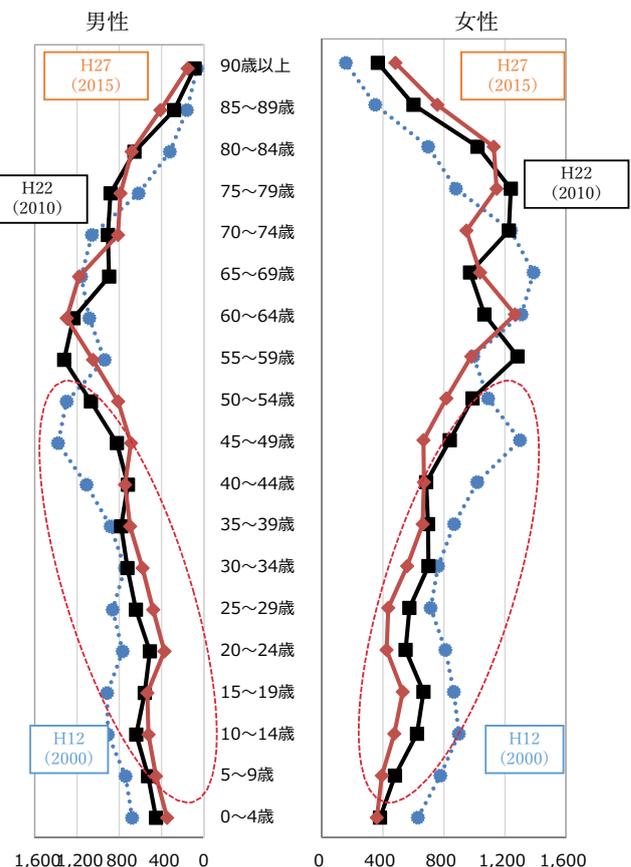
若年層人口の推移をみると、平成12（2000）年には、男女それぞれ4,000人を超えていましたが、10年後の平成22（2010）年では、概ね1,000人ずつ減少しています。その後も男女それぞれ毎年100人を超える減少が続き、時に女性が増加傾向にあります。

表6 15～39歳男性・女性人口の推移

	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成29年 (2018)	平成30年 (2019)
女性	4,107	3,675	3,184	2,964	2,855	2,684	2,582	2,479
男性	4,175	3,779	3,220	3,068	2,927	2,822	2,770	2,696



出典：出典：住民基本台帳データにより本市作成



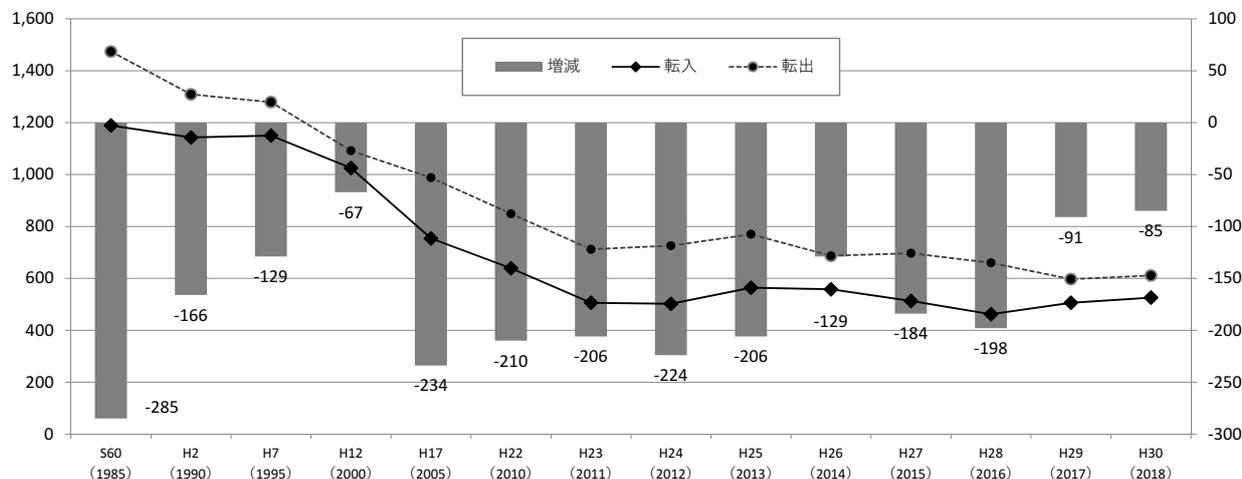
(2) 社会増減の状況

本市の社会増減（転入者数－転出者数）は、昭和60(1985)年の時点で、転出者が転入者を上回る社会減が既に続いており、以降、年により変動はあるものの、一貫して転出超過が続いています。

転入者数、転出者数は、平成12（2000）年以降大きく減少傾向にありましたが、直近では回復傾向になっています。

特に直近2年間に關しては減少数を100名以下におさえられております。

図17 社会増減（転入・転出）数の推移（本市）



出典：国勢調査、総務省住民基本台帳人口移動報告データにより本市作成
 ※昭和55～平成22年、平成27年の人口は国勢調査データ
 平成23～平成30年の社会増減は、総務省住民基本台帳人口移動報告データ

(参考) 年齢3区分別の社会増減（転入・転出）の状況

年齢3区分別の本市の人口移動状況（転入-転出）を見ると、転出超過数の合計数は、平成28年までは200人前後で、平成29年以降は100人以下となっています。

近年の改善傾向の要因は、ボリュームの多い生産年齢人口の部分で転入が増えたことと、転出が減ったことによるものです。

図18 年齢3区分別の社会増減の状況

		平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
年少人口 (0～14歳)	転入	89	65	65	76	102	70	58	64	63
	転出	△ 105	△ 68	△ 77	△ 105	△ 83	△ 75	△ 68	△ 48	△ 64
	社会増減	△ 16	△ 3	△ 12	△ 29	19	△ 5	△ 10	16	△ 1
生産年齢人口 (15～64歳)	転入	467	409	422	459	429	398	361	401	423
	転出	△ 668	△ 601	△ 617	△ 623	△ 547	△ 583	△ 548	△ 501	△ 481
	社会増減	△ 201	△ 192	△ 195	△ 164	△ 118	△ 185	△ 187	△ 100	△ 58
高齢人口 (65歳～)	転入	26	32	15	29	27	45	43	41	40
	転出	△ 34	△ 43	△ 32	△ 42	△ 57	△ 39	△ 44	△ 48	△ 66
	社会増減	△ 8	△ 11	△ 17	△ 13	△ 30	6	△ 1	△ 7	△ 26

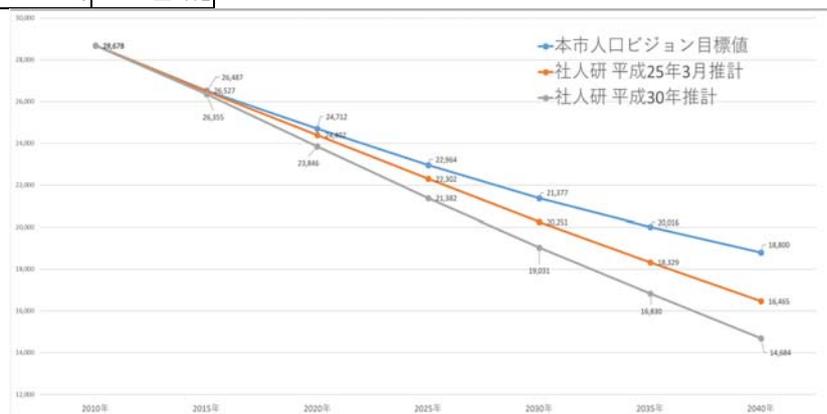
出典：総務省住民基本台帳データにより本市作成

2. 人口の推計

現在の人口ビジョンでは、社人研の平成25年3月推計16,455人を基に2040年の目標値を18,800人としているが、社人研の平成30年推計では2040年の推計値は14,684人に下方修正されている。

平成27年（2015年）の国調人口（実績値）26,355人は、人口ビジョンの同年の目標値26,527人を172人下回っている。

		平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年
本市人口ビジョン目標値	A	28,678	26,527	24,712	22,964	21,377	20,016	18,800
社人研 平成25年3月推計	B	28,678	26,487	24,402	22,302	20,251	18,329	16,465
社人研 平成30年推計	C	28,678	26,355	23,846	21,382	19,031	16,830	14,684
目標値とH25年3月推計との乖離	B-A	0	△ 40	△ 310	△ 662	△ 1,126	△ 1,687	△ 2,335
目標値とH30年推計との乖離	C-A	0	△ 172	△ 866	△ 1,582	△ 2,346	△ 3,186	△ 4,116
国調人口		28,678	26,355					
実績値と目標値との差		0	△ 172					



3. 人口ビジョンの改訂について

- ・人口ビジョンは長期的な目標であることから、2040年の目標値18,800人を変更しない。
- ・今回は、現行人口ビジョンの更新（直近の人口データ等の追加、引用データの更新）
- ・依然とした人口減少傾向に加え、社人研による推計値が下方修正された事実から、目標達成には一層の対策が求められ、第2期総合戦略を作成する上でのポイントとなる。